

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項)

事業年度 自 2025 年 4 月 1 日
(第 124 期) 至 2026 年 3 月 31 日

光村印刷株式会社

(E00696)

目次

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	11
4. 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	13
5. 重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
5. 従業員の状況等	46
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
2. 財務諸表等	89
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第124期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋山 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 藤川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 藤川 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	15,412,550	14,791,329	14,700,878	14,756,503	14,133,164
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	416,494	△28,465	56,769	△49,020	23,385
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	49,625	487,745	56,689	70,563	353,218
包括利益 (千円)	△440,350	510,171	1,780,472	△1,239,012	912,695
純資産額 (千円)	17,186,833	17,540,976	19,165,438	17,770,462	18,527,194
総資産額 (千円)	27,102,916	27,506,087	29,939,579	27,715,036	26,840,067
1株当たり純資産額 (円)	5,551.48	5,666.03	6,195.24	5,736.81	5,981.92
1株当たり当期純利益 (円)	16.20	159.22	18.51	23.04	115.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.1	63.4	63.4	68.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.8	0.3	0.4	2.0
株価収益率 (倍)	91.4	7.7	88.7	57.3	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,451,398	1,225,762	468,943	898,909	△264,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,418,133	1,805,024	△538,182	△74,650	580,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△759,559	△604,382	△597,761	△334,401	△853,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,723,144	7,149,549	6,482,549	6,972,406	6,434,278
従業員数 (名)	705	677	661	638	614

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	11,829,093	11,111,551	10,976,891	11,091,703	9,874,014
経常利益 (千円)	452,440	132,006	176,003	45,419	147,386
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△727,516	682,017	△254,453	265,119	862,816
資本金 (千円)	5,607,886	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	3,103,420	3,103,420	3,103,420	3,103,420	3,103,420
純資産額 (千円)	15,699,036	16,285,893	17,460,353	16,273,933	17,328,538
総資産額 (千円)	24,978,386	25,709,798	27,150,884	25,275,555	24,513,888
1株当たり純資産額 (円)	5,124.80	5,316.46	5,699.91	5,312.61	5,656.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△237.49	222.64	△83.07	86.55	281.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	63.3	64.3	64.4	70.7
自己資本利益率 (%)	△4.4	4.3	△1.5	1.6	5.1
株価収益率 (倍)	—	5.5	—	15.3	6.5
配当性向 (%)	—	22.5	—	57.8	17.8
従業員数 (名)	445	426	418	414	285
株主総利回り (%) (比較指標： TOPIX(配当込み)) (%)	84.0 (102.0)	72.5 (107.9)	98.4 (152.5)	83.4 (150.2)	113.9 (202.2)
最高株価 (円)	1,800	1,450	1,749	1,671	2,005
最低株価 (円)	1,347	1,143	1,162	1,275	1,205

- (注) 1 第121期、第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
- 2 第120期及び第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。
- 3 第120期及び第122期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。
- 4 最高株価、最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 5 第121期における資本金の減少は、2022年8月2日に実施した減資により資本金をその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。
- 6 第124期の1株当たり配当額50円については、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2 【沿革】

- 1901年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
- 1906年10月 光村合資会社と改称。
- 1914年8月 東京神田神保町に移転。
- 1928年6月 光村原色版印刷所と改称。
- 1934年1月 東京都品川区大崎に移転。
- 1936年12月 株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
- 1958年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 1960年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 1961年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 1963年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 1964年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 1967年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越事業所)を設立。
- 1969年9月 光村印刷株式会社(現・当社川越事業所)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
- 1983年1月 光村印刷株式会社(現・当社川越事業所)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
- 1985年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 1990年9月 栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
- 1990年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越事業所)を合併。
- 1991年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 1992年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 1992年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 1994年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 1996年4月 群馬高速オフセット株式会社(現・光村高速オフセット株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 1996年6月 新本社ビル完成。
- 2002年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 2009年6月 群馬高速オフセット株式会社(現・光村高速オフセット株式会社、現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 2015年3月 株式会社大洲(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。
- 2018年10月 新村印刷株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。
- 2022年3月 那須工場の生産を停止。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第1部からスタンダード市場へ移行。
- 2022年9月 新村印刷株式会社(現・連結子会社)の狭山工場の敷地内に新工場を建設し、草加工場を移転。
- 2023年8月 川越工場(商業印刷部門)の機能を狭山工場に移転。
- 2025年1月 那須工場において半導体加工テープなどの産業資材製造事業を開始。
- 2026年1月 新聞印刷の生産機能を光村高速オフセット株式会社(現・連結子会社)へ移管。

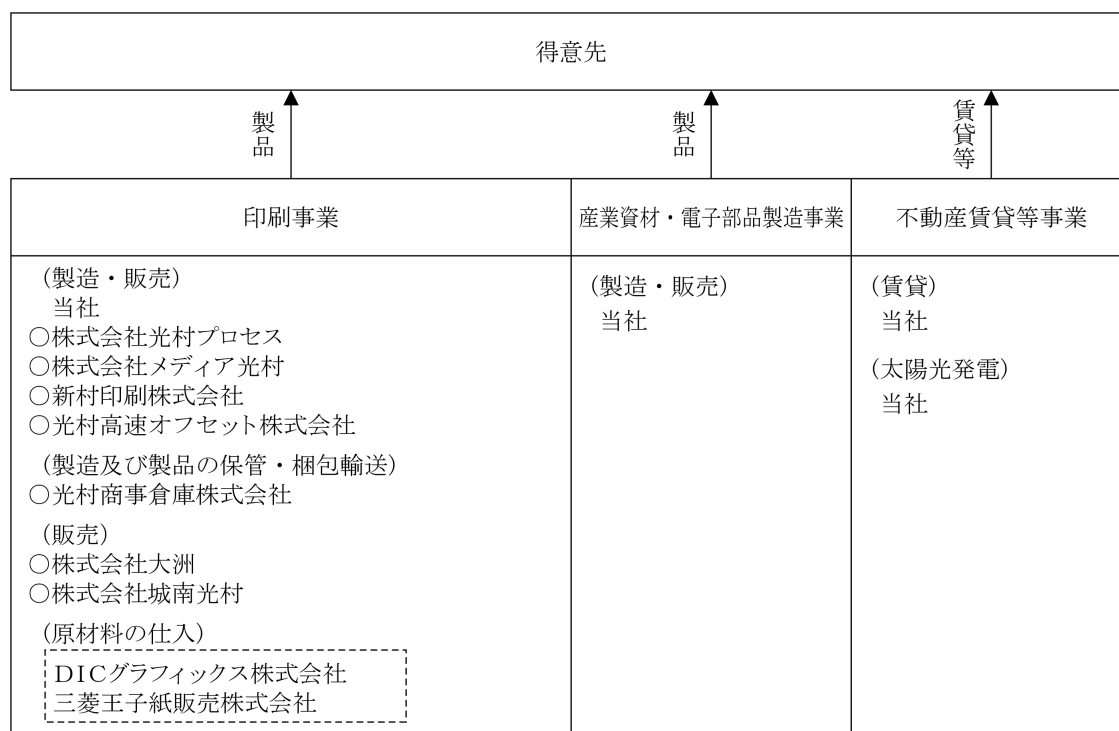
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、印刷事業、産業資材・電子部品製造事業、不動産賃貸等事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業…………… 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、包装・パッケージ、新聞、ショッピングバッグ類、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社メディア光村、新村印刷株式会社、光村高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、株式会社大洲及び株式会社城南光村が販売を行っています。
- また、関連当事者のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱王子紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 産業資材・
電子部品製造事業… 主要な製品はスクリーン印刷製品、エッチング精密製品であり、当社が製造・販売しています。
- (3) 不動産賃貸等事業… 当社が東京都においてオフィスビルや倉庫跡の土地等の賃貸を行っています。また、当社が那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社城南光村	東京都品川区	85,000	印刷	100.0	印刷の受託、 建物の賃貸 役員の兼任 3名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社大洲	東京都文京区	10,000	印刷	100.0	印刷の受託 役員の兼任 1名
新村印刷株式会社(注4)	東京都品川区	100,000	印刷	100.0	印刷の委託及び受託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 3名
光村高速オフセット 株式会社(注5)	埼玉県川越市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記の子会社はいずれも特定子会社です。

3 上記の子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 新村印刷株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

① 売上高	1,999,630 千円
② 経常損失(△)	△45,541
③ 当期純損失(△)	△380,435
④ 純資産額	179,223
⑤ 総資産額	1,825,339

5 光村高速オフセット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

① 売上高	1,850,353 千円
② 経常利益	31,228
③ 当期純利益	24,815
④ 純資産額	579,958
⑤ 総資産額	1,036,199

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、“美の再現”を原点にした印刷技術を核に、育んできた歴史と経験を活かしながら、「ともに作り、ともに伝える。」を企業理念として、かけがえのない存在であり続けることを目指しています。企業理念のもと、経営ビジョン「期待を超える“サービス”や“ソリューション”の提供を通じて、社会の発展と文化の向上に寄与する企業」であり続けるべく、「変革・挑戦・顧客第一」を行動規範として、「事業の再構築」「収益力の向上」に取り組んでいきます。

(2) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

国内景気が緩やかな回復を示す一方で、構造的な人手不足の問題が顕在化しています。また、中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性は予断を許さない状況となっており、資源・原材料価格の高騰並びに物価の上昇等、先行き不透明な状況は依然として継続しています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰が継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っています。

当社グループでは、当期の業績ならびに次期の業績見通しを踏まえ、早期に営業利益の黒字化を実現することが最重要課題であると認識しています。本業における収益力の抜本的な強化と継続的な黒字基盤の定着に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道確立し、中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

印刷事業においては、単なる売上規模の追求ではなく、付加価値の創出へと軸足を移していきます。具体的には、当期において一定の成果を挙げた得意先への価格適正化交渉を継続し、不採算取引の見直しを推進していきます。また、狭山工場への拠点集約の効果を追求し、製造・販売・管理が三位一体となって設備稼働の最適化を図ることにより外注委託費を削減し、内製化比率を引き上げていきます。さらに、品質・審美性・色再現など当社の強みや技術を活かした商材の拡販、川上の企画・制作段階から顧客の課題解決に参画した高付加価値商材の拡販により、採算性を高めていきます。連結子会社の新村印刷株式会社が扱う医薬・OTC向けの包装資材・パッケージ分野は、参入障壁が高く、成長領域と位置づけて、当社グループの大きな柱とすべく経営資源を積極的に投入していきます。新規案件の獲得と価格適正化の交渉によってトップラインを増加させるだけでなく、材料・加工関連の設備を導入して生産ラインの効率化を図り、利益創出の仕組みを再構築していきます。

産業資材・電子部品製造事業においては、エッチング精密製品では、水晶振動子や電子部品向けなど既存顧客の深耕を軸として安定的な収益を確保し、事業全体の利益基盤として位置づけていきます。また、産業資材製品では、半導体周辺用途など特定業界への依存による業績変動リスクを抑えるため、高度な信頼性が求められる医療・ヘルスケア分野や産業用センサー用途へと応用領域を拡大し、新規分野開拓を推し進めて事業確立を目指していきます。

新聞印刷事業においては、当社グループが運営を担うアセットライトな協業体制に移行し、グループ内での生産体制の最適化と経営資源の集中により、安定的な利益確保に努めていきます。

これらの事業計画の達成に加えて、環境配慮型社会のニーズに応じて、プラスチック使用量を削減し、デザイン性にも優れた紙製軟包装材の拡販など新たな利益機会の創出に取り組むほか、遊休資産となった川越事業所の機動的な活用や大崎地区再開発計画を見据えた不動産賃貸等事業の見直しなど、資本効率の向上と企業価値の最大化に向け、経営の意思決定を迅速に行い、強固な財務・収益基盤を構築していきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① ガバナンス

当社グループは、社会、環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を、事業リスクの低減かつ中長期的な企業価値の向上につながる重要な経営課題であると認識しています。こうしたサステナビリティを巡る課題については、執行役員をはじめとする各事業部の経営幹部を中心に経営会議で議論し、取締役会への報告を通じて、その意見や助言を取り組みに反映しています。

② 戦略

当社グループは、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引などの維持向上に努めるとともに、人的資本の価値向上についても取り組んでいます。なお、環境問題については、地球環境と企業活動の調和を追求することが重要であるとの認識のもと、環境方針を定め、太陽光発電事業や紙資源を適切に管理するFSC森林認証用紙の活用などを推進しています。また、環境配慮型社会のニーズに応えて、プラスチック使用量を削減し、デザイン性にも優れた紙製軟包装材の開発・拡販に取り組むなど、環境負荷の少ない低炭素型社会の実現に向けた取り組みを行っています。

人的資本に関する方針

当社グループは、従業員一人ひとりが研鑽に励み、自己の能力を高め、それを最大限に発揮することならびに社内に異なる経験・技能・属性を有した多様な視点や価値観が存在することは、企業が持続的な成長を実現するために必要不可欠であると認識しています。人材育成のための教育や研修の実施、従業員が働きやすく充実感を持てる職場環境の整備、性別・国籍・年齢等にかかわらず多様な人材が活躍できる組織づくりを目指しています。

これらの「多様な人材が活躍できる組織づくり」の進捗を図り、上記方針を具体的に推進するための重要な指標として、「女性管理職比率」を設定し、目標達成に向けた取り組みを行っています。

③ リスク管理

当社グループは、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）に係るリスク及び機会を、中長期的な企業価値を左右する重要な経営課題の一つとして認識しています。具体的には、気候変動に伴う環境規制の強化、原材料調達（印刷用紙や諸資材）におけるサプライチェーン上の人権・労働問題、デジタル化の進展に伴う情報セキュリティ・個人情報保護、および持続的な成長を支える人的資本（労働環境や人材育成）などについて、担当部署によるリスク管理を行っており、定期的に代表取締役社長へ報告されます。経営に重大な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクおよびその対応策については、取締役会へ報告し、適切な監督・指導を受ける体制とし、サステナビリティリスクの未然防止・軽減を図っています。

また、サステナビリティ関連の機会（環境配慮型製品・紙製軟包装材の開発等）についても同様に、担当部署が市場動向等から事業機会を識別・評価し、定期的に経営会議等で審議した上で、取締役会へ報告・共有を行うことにより、全社的な戦略への反映と推進を図るプロセスを構築しています。

④ 指標及び目標

当社グループでは、これまでに取り組んできたCSR活動を基軸に、以下の4つの領域でSDGsに取り組み、グループ全体での持続的成長・発展を目指しています。

1. エネルギー使用量の削減

省エネ効果の高い設備の導入や更新により、エネルギー使用量を削減し、環境負荷を低減する取り組みを行っています。

2. 資源の使用量削減

自分たちが生産するものや消費するものに責任を持ち、さらには廃棄そのものを減らす取り組みを行っています。主な取り組みとしては、以下のとおりです。

- (1) グリーンプリンティング認定を取得
- (2) FSC-CoC認証を取得
- (3) 廃棄物の分別収集の徹底によるリサイクル推進
- (4) 環境負荷の低い製品の開発・提案
- (5) 環境対応資材を使用した印刷物の提案

3. 多様性の確保

当社グループは、社内に異なる経験・技能・属性を有した多様な視点や価値観が存在することは、企業が持続的な成長を実現するために必要不可欠であると認識し、性別・国籍・年齢等にかかわらず多様な人材が活躍できる組織づくりを目指しています。

当社の女性管理職の比率は当事業年度末現在7.7%であり、2027年中に10%に到達することを目標にしています。性別に関わらず能力を重視した人材の登用を行っており、引き続き、従業員が十分に能力を発揮することができる制度づくりや職場環境の整備を進めていきます。

なお、連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

4. 企業理念と経営ビジョンを軸とした取り組み

- (1) 文化・芸術活動への貢献：展覧会への協賛やアートコンテストへの支援
- (2) 社会的貢献：技術開発(真贋判定の特許技術「Real Judge」、環境配慮型製品の普及等)

(注) 「Real Judge」は、当社の登録商標です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格及び調達環境の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、調達先の拡大や相見積りにより、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、中東地域をはじめとする国際情勢の緊迫化や世界的なサプライチェーンの混乱により、用紙、インキ、フィルム等の原材料の供給不足や納期の長期化、購入価格の著しい上昇が発生する可能性があります。そのような場合には代替品の活用や調達先の見直しを行いますが、必要な原材料を十分に確保できない場合には、生産計画や納品スケジュールに影響が生じる可能性、また、原材料費の上昇により業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの基幹事業である印刷事業においては、生活様式の変化やデジタル化の加速による紙媒体の需要減少が続いています。生産性の向上等により価格競争力の向上に努めています。今後、ペーパーレス化の更なる進展などにより印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、産業資材・電子部品製造事業においては、半導体周辺用途など特定業界への依存による業績変動リスクを抱えています。付加価値の高い製品の開発に努め、医療・ヘルスケア分野や産業用センサー用途へと応用領域の拡大に努めています。今後、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落、得意先による生産調整などが発生した場合には業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは、多くの企業と競合関係にあります。高付加価値製品の拡販や生産性向上をはじめとするコスト削減により利益の確保に努めています。今後、競合各社との価格競争の激化により更なる受注単価の下落があった場合には業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、株式会社読売新聞東京本社やヤマト運輸株式会社向けの売上が当社グループの売上高の約4割を構成しています。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであり取引関係の強化に努めています。今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、債権管理規程に則り取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、取引先からお預かりしている個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が出た場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティ体制の強化や社員教育などを通じてシステムおよびデータの適切な保守・管理に努めるとともに、PCの不審な挙動を監視するシステムを導入するなど安全性の確保に努めています。万一サイバー攻撃やシステム障害等により情報システムの停止やセキュリティ事故が発生した場合には業務の遅延や信用の低下を招き、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、経営企画室による契約内容の確認やコンプライアンス部による業務上の不正行為の防止活動などを顧問弁護士とともにしていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合には業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策を行い、生産活動の停止をきたすことがないよう努めています。万一大規模な自然災害などが発生し、従業員や施設・設備等に想定を超える重大な被害を受けた場合には業績等に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内景気が緩やかな回復を示す一方で構造的な人手不足の問題が顕在化しています。また、中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性は予断を許さない状況となっており、資源・原材料価格の高騰並びに物価の上昇等、先行き不透明な状況は依然として継続しました。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格など的高騰は継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っています。

当社におきましては、エネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化、運賃請求の適正化等に取り組んでいます。また、プラスチック使用量を削減しデザイン性にも優れた紙製軟包装については、事業化に向けた実証・準備フェーズに移行しています。生産面では、印刷工場の集約・統合の効果を発揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化への取り組みを継続するとともに、新たに生産を開始した「専用封筒」や中小ロットに対応した加工設備の効率的な運用に取り組んでおり、必要な設備投資も行っています。

スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、量産製品については安定した出荷を継続したものの、主要取引先における開発計画の見直し等の影響を受け、不透明な事業環境が継続しました。

当社が保有する旧北品川棟につきましては、2025年10月より底地の賃貸を開始しました。

また、当社川越工場内において新聞印刷の生産を行ってきましたが、2026年1月より、株式会社読売新聞東京本社との共同出資による当社連結子会社である光村高速オフセット株式会社の新工場稼働を機に、新聞印刷事業の生産機能を同連結子会社に集約し、当社での新聞印刷生産を終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は141億33百万円(前年同期比4.2%減)となり、損益面では営業損失69百万円(前年同期は1億58百万円の損失)、経常利益23百万円(前年同期は49百万円の損失)となり、特別利益として投資有価証券売却益11億49百万円など12億23百万円、特別損失として減損損失9億17百万円など11億43百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3億53百万円(前年同期比400.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

ア 印刷事業

自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少や新聞印刷の生産を2026年1月に停止し、連結子会社の光村高速オフセット株式会社に移管したことに伴い、売上高132億78百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント損失(営業損失)3億71百万円(前年同期は3億13百万円の損失)となりました。

イ 産業資材・電子部品製造事業

電子部品製造事業における車載及びスマートフォン向け水晶振動子メーカーからの治具の需要が堅調に推移しましたが、産業資材製品においては得意先の開発計画の見直し等の影響を受け、売上高3億72百万円(前年同期比22.3%増)、セグメント損失(営業損失)58百万円(前年同期は1億5百万円の損失)となりました。

ウ 不動産賃貸等事業

当社が保有する旧北品川棟の底地の賃貸を開始したこともあり、売上高6億45百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益(営業利益)3億59百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、当連結会計年度末には64億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億64百万円の支出超過となりました。

これは主に、仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億80百万円の収入超過となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億53百万円の支出超過となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出があったことなどによるものです。

③ 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	13,309,277	△5.4
産業資材・電子部品製造	374,634	22.7
不動産賃貸等	—	—
合計	13,683,911	△4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 生産高は販売価額をもって表示したものです。

イ 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	13,186,075	△6.6	785,008	△10.5
産業資材・電子部品製造	372,027	17.9	25,125	△1.6
不動産賃貸等	—	—	—	—
合計	13,558,102	△6.1	810,133	△10.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しています。

ウ 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	13,278,410	△5.6
産業資材・電子部品製造	372,440	22.3
不動産賃貸等	482,313	26.0
合計	14,133,164	△4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	4,040,448	27.4	3,784,330	26.8
ヤマト運輸株式会社	1,786,463	12.1	1,822,025	12.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少の268億40百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度に比べ16億31百万円減少の83億12百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度に比べ7億56百万円増加の185億27百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

印刷事業において自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少や新聞印刷の生産を連結子会社の光村高速オフセット株式会社に移管してアセットライトな協業体制へ移行したことに伴い、売上高は141億33百万円(前年同期比4.2%減)となりました。営業面ではエネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の適正化、運賃請求の適正化等に取り組み、生産面では狭山工場への集約・統合の効果を発揮してグループ全体の機械稼働率の向上、内製化へ取り組んだことにより採算性は大きく向上したものの、売上高の不足を補うことができず、営業損失69百万円(前年同期は1億58百万円の損失)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益11億49百万円など12億23百万円、特別損失として減損損失9億17百万円など11億43百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3億53百万円(前年同期比400.6%増)となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費、材料費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。短期運転資金は主に営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を活用することを基本とし、必要に応じて銀行からの短期借入を選択しています。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、銀行からの長期借入及びリース取引を基本としています。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は24億90百万円となっています。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は64億34百万円となっています。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

ア 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討していますが、将来の業績や課税所得実績の変動により繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

イ 固定資産の減損損失

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしています。市場環境の変化等により収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

ウ 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用及び退職給付債務について、退職率などの基礎率、割引率及び長期期待運用収益率を用いて算出しています。割引率及び長期期待運用収益率は、金利の変動等を含む現状の市場動向等を考慮して決定しています。当社グループは現在使用している前提は妥当であると考えていますが、前提の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部と各事業部の営業・生産部門が一体となり、環境面、衛生面やデジタル化による市場ニーズの変化や、得意先の課題解決等のご要望に対応した新商品の開発と製造プロセス開発等を行っています。また、新規市場開発や社内業務効率化の可能性について検討をしています。

当社は、印刷事業において長年にわたって蓄積してきた当社の強みである「オフセット印刷技術」を応用し、産業資材分野においても新しい技術の確立を目指しています。

技術本部において、当連結会計年度も新商品開発、新規事業開発、生産技術の改善、人材育成を積極的に進めています。

なお、当連結会計年度におきましては、22百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

紙媒体印刷物の需要が減少し続けている中で、これからの新しい社会ニーズに適合した新商品開発を進めていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① 厚紙封筒製品製造における生産効率向上技術とコスト削減提案
- ② 新村印刷株式会社（医療用紙器パッケージ関連）の生産性向上施策、コスト削減施策の支援
- ③ 紙を主な包装材とした軟包装技術の提案と市場調査、商品化可能性の検討

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は7百万円です。

(2) 産業資材・電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした産業資材の開発を行い、得意先に満足頂く品質と価格の製品供給に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

- ① シリンダータイプのスクリーン印刷機を活用した、半導体製造時に使用する「加工テープ」、「医療用資材」等の製造技術確立、4M仕様変更に伴う生産技術面の対応
- ② スクリーン印刷機を利用した加工テープ以外の産業資材案件について、市場動向調査と、製造方法（4M）の確認、および新規商品の提案
- ③ フォトリソ技術を活用した金属エッチング製品の用途開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は14百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、更新を目的とした印刷設備等の拡充によるものです。当連結会計年度の設備投資の総額は670百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、印刷事業において644百万円、産業資材・電子部品製造事業において25百万円それぞれ投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸等	営業・管理用 (賃貸用を含む)	1,939,925 <969,962>	6,160	525,791 (5,798.67)	21,675	18,458	2,512,010	118
光村商事倉庫 株式会社 (東京都大田区) (注)2	印刷	営業用	94,414	3,501	579,574 (1,674.11)	181	—	677,672	—
那須工場 (栃木県大田原市)	産業資材・電子 部品製造、 不動産賃貸等	生産用 (太陽光発電 用を含む)	323,724	—	545,151 (49,994.17)	—	125,252	994,128	10
狭山工場 (埼玉県狭山市)	印刷	生産用	2,403,094	513,749	— (—)	16,917	208,765	3,142,527	111

(注) 1 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。

2 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の光村商事倉庫株式会社へ賃貸しています。

3 上記の他、遊休資産となっている「川越事業所」(土地24,588.21㎡、50,988千円)があります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	—	—	— (—)	—	—	—	16
光村商事 倉庫株式会 社	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	印刷	営業用	33,582	10,204	69,010 (650.00)	118	—	112,915	51
株式会社 メディア 光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	—	—	— (—)	—	—	—	16
株式会社 大洲	倉庫 (宮城県 大崎市)	印刷	営業用	975	0	12,607 (2,044.09)	12	—	13,595	9
光村高速 オフセット 株式会社	本社工場 (埼玉県 川越市)	印刷	生産用	5,172	—	— (—)	6,135	2,980	14,287	154
新村印刷 株式会社	狭山工場 (埼玉県 狭山市)	印刷	生産用	—	4,532	972,000 (16,539.48)	2,738	50,852	1,030,123	82

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。
3 上記の他、連結会社以外から貸借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
光村高速オフセッ ト株式会社	本社工場 (埼玉県川越市)	印刷	生産用	276,983	1,869,138
光村高速オフセッ ト株式会社	群馬工場 (群馬県藤岡市)	印刷	生産用	554,640	751,080

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月2日 (注)1	—	3,103,420	△5,507,886	100,000	—	4,449,556

(注)1. 会社法第447条第1項の規定及び2022年6月29日開催の第120回定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,607,886千円を5,507,886千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えています。(減資割合98.2%)

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	13	64	8	1	1,861	1,959	—
所有株式数(単元)	1	2,250	607	16,217	277	3	11,632	30,987	4,720
所有株式数の割合(%)	0.00	7.26	1.96	52.34	0.89	0.01	37.54	100.00	—

(注) 自己株式40,154株は、「個人その他」に401単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	511	16.70
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	224	7.33
江口 弘尚	東京都港区	130	4.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	102	3.35
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1-1	100	3.26
永井 詳二	東京都港区	88	2.89
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2丁目2-9	71	2.32
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6-21	47	1.53
阿部 茂雄	千葉県柏市	45	1.47
計	—	1,778	58.05

(注) 1 D I C株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C株式会社です。)

- 2 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年3月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	10	0.35
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	4	0.14
計	—	128	4.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,600	30,586	—
単元未満株式	普通株式 4,720	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,586	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1丁目 15-9	40,100	—	40,100	1.29
計	—	40,100	—	40,100	1.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40,154	—	40,154	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を確保しつつ、業績や配当性向などを総合的に勘案しながら安定的・継続的に行うことを基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき50円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2026年6月29日 定時株主総会決議(予定)	153,163	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、期待を超える“サービス”の提供を通じて社会の発展と文化の向上に寄与する企業であり続けるべく、「変革、挑戦、顧客第一」を行動規範として、「事業の再構築」「収益力の向上」に取り組むことを基本理念とし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおり、基本的な考え方は次のとおりです。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- (4) 取締役会等の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行います。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。構成員については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員状況」をご参照ください。

当社は事業を継続し利益を確保する収益体制を確立するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会を毎月1回開催し、社長をはじめ全執行役員、社外取締役、監査役及び各部門長が出席しています。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制として当社が定める関係会社管理規程に基づき、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築するため、定期的に関係会社社長会を開催しています。

当社は、取締役会の機能向上を図るため、社外取締役を含むすべての取締役及び社外監査役を含むすべての監査役を対象とした第三者機関によるアンケート調査を実施し、取締役会の実効性評価を行っています。2026年3月期につきましては、取締役会の実効性は相応に認められながらも一定の課題認識が示されたとの分析・評価結果となりました。抽出された課題について今後改善を図り、取締役会の実効性の向上並びに中長期的な企業価値の向上を図っていくことへの認識が取締役会にて共有されました。

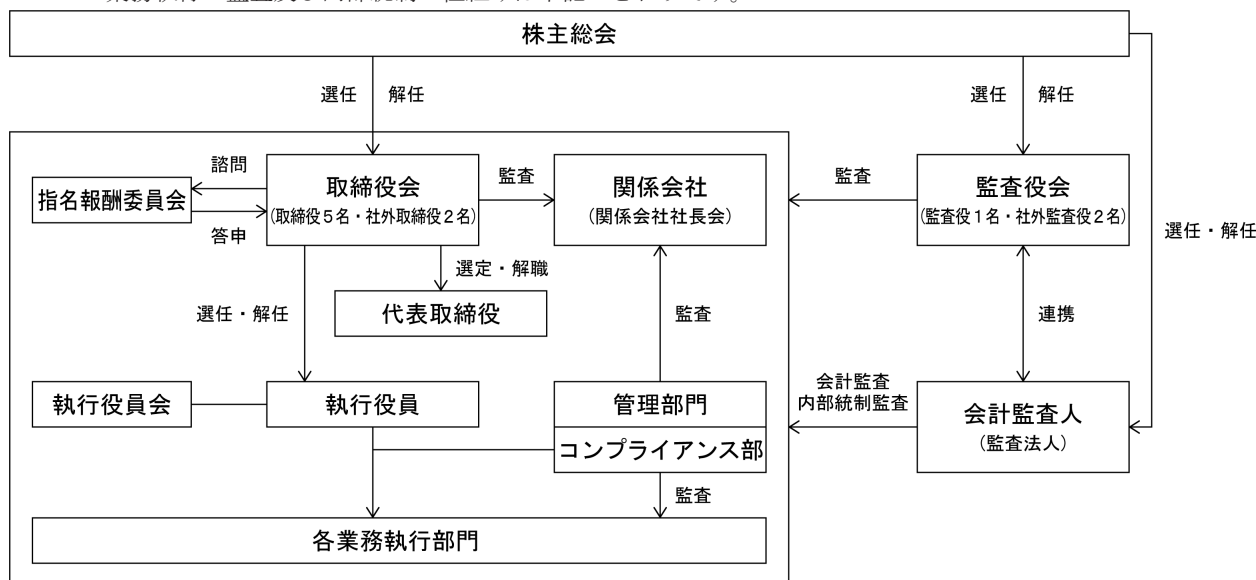
取締役等の選解任や報酬等について審議し、取締役会に対して提言する機能を確立することにより、これらの公正性、客観性及び透明性を向上させ、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の強化を図るために指名報酬委員会を設置しています。取締役会から選定された4名の委員で構成し、半数を独立役員としています。

取締役会は、指名報酬委員会の答申を受け、審議の上、取締役候補者の指名、執行役員の選任を行います。また、原則として代表取締役の提案を受け、審議の上、監査役候補者の指名を行います。なお、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、事前に監査役会の同意を得た上で行います。当該指名、選任にあたっては、取締役会議案審議に必要な広範な知識、経験及び実績を具備していること、管掌部門の問題を的確に把握し、他の役職員と協力して問題を解決する能力があること、人望があり、法令及び企業倫理の順守に徹する見識を有することを基準とします。取締役及び監査役並びに執行役員が、法令違反・不当な業務執行等により当社の企業価値を著しく毀損した場合、指名、選任にあたっての各要件を欠くことが明らかになった場合、会社の業績等の評価を踏まえその機能を十分に発揮していないと認められる場合は、当該役員の処分または株主総会に対する解任議案の提出について、審議の上、決定しています。

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、取締役会が当社の事業規模、業界水準を勘案して定めた報酬基準を基礎として、これに各人の職責、経験、能力、実績を考慮の上、取締役会が、指名報酬委員会の答申を受け、審議の上、決定しています。執行役員の報酬は、取締役の報酬に準じた取扱いとしています。監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、職責、経験、能力及び実績に基づいて、監査役の協議にて決定しています。

また、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項については(4) 役員の報酬等をご参照ください。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。



なお当社は2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、引き続き取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となります。

③ 企業統治に関するその他の事項等

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

当社は、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備に関する基本方針を下記のとおり定めています。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 上記方針に基づく体制構築への活動は次のとおりです。

(1) コンプライアンス体制構築への取り組み

当社グループは、企業の社会的責任を果たし、社会からの信頼に応じていく企業集団であることを目指すため、コーポレートガバナンス基本方針を制定し、その活動指針として「光村印刷グループ企業行動指針」を定め、法令の遵守、基本的人権の尊重、企業活動の透明性、品質の向上と安全性の確保、環境との共生、社会貢献活動への参加、反社会的勢力との断絶等を定め役員及び社員全員への周知と浸透を図っています。

また、個人情報や特定個人情報の適切な取扱いに関する基本方針を定めるほか、公益通報者保護については、社内窓口と、社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」制度を運用しています。上記取り組みにつきましては、当社ホームページ上にも公開しています。

一人一人があらゆる活動において法令遵守と企業倫理を徹底することが不可欠との考えから、社会の信頼に添えていくため取り組んでいます。

(2) 損失の危険の管理に関する体制構築への取り組み

当社は損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、次のように取り組んでいます。

内部統制活動の強化は当社の大きな課題です。企業の損失を極力抑制し、財務の安全性・健全性を確保した上で、継続的に収益の拡大化をサポートするためには、会社のどこに「リスク」が存在するかを役員が認識し、「リスク」の顕在化を防ぎ、予防することが鍵となります。

そこで、各事業部等の責任者・役員が共通認識として自部門の課題や問題点を把握し、コンプライアンス部が中心となって調査を行い、その解決状況を含めて取締役会に報告し討議する体制としています。

また、当社子会社につきましては、定期的に関係会社社長会を開催し、子会社に対して、業務及び取締役等の職務の執行状況、経営状況、財務状況その他重要な情報を的確に把握するため、当該社長会における報告及び関係資料等の提出を求める体制としています。

(3) 内部統制有効性評価の実施

「内部統制実施計画」に沿って策定した販売、購買等の「業務記述書」、「業務フロー」、「リスク・コントロール・マトリクス」に基づき、コンプライアンス部が各業務プロセスにおける内部統制の有効性の評価を実施しました。その結果、重要な不備は発見されていません。

(4) 監査役の監査体制構築への取り組み

監査役は取締役会及び執行役員会等の重要会議に出席し、取締役から月次の業務の執行状況、計画達成のための具体的施策、担当部門の課題解決の進捗状況など詳しく報告を受けています。必要に応じて質問し、または重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、取締役の業務執行状況が効率的かつ法令・定款に適合しているか監視・検証しています。

特に、各事業所の業務監査を通じて、内部統制システムの基本方針及び具体的施策が末端まで周知徹底され、効率的な業務の遂行がルール通り実施されているか、コンプライアンス部と連携して調査・確認を行っています。

また、社長と適宜面談し、経営全般の状況について意見交換を行っています。

なお、当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制として当社が定める関係会社管理規程に基づき、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築するため、定期的に関係会社社長会を開催しています。当社子会社に対し、業務及び取締役の職務の執行状況、経営状況、財務状況その他重要な情報を的確に把握するため、当該社長会における報告及び関係資料等の提出を求める体制としています。

当社は業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任額を超える部分については当然に免責するものとする契約を締結しています。

④ 取締役会の活動状況

取締役会を、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しています。当事業年度は、合計16回開催し、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	嶋山 芳夫	100%(16回/16回)
取締役	御地合 英伸	100%(16回/16回)
取締役	北川 日出男	100%(16回/16回)
取締役	藤川 和典	100%(13回/13回)
取締役	村川 武彦	100%(13回/13回)
社外取締役	柴崎 憲二	100%(16回/16回)
社外取締役	榎本 雅彦	100%(16回/16回)

(注) 藤川和典及び村川武彦は、2025年6月27日開催の第123回定時株主総会において新たに取締役に選任されたので、取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

取締役会では、次のような報告および決議が行われました。

報告：会社方針の議論、業績推移およびリスクの共有、年度内部統制監査の結果等

決議：株主総会の招集、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書の承認、代表取締役の選任等

⑤ 指名報酬委員会の活動状況

指名報酬委員会は、必要に応じて随時開催しています。当事業年度は、合計1回開催し、個々の指名報酬委員の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	指名報酬委員会出席状況
委員長	嶋山 芳夫	100%(1回/1回)
委員	御地合 英伸	100%(1回/1回)
委員	柴崎 憲二	100%(1回/1回)
委員	榎本 雅彦	100%(1回/1回)

指名報酬委員会では、次のような検討および決議が行われました。

経営幹部および取締役の選解任の方針

経営幹部および取締役の選任および解任に関する事項等

経営幹部および取締役の役職別報酬等の内容に関する事項

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

(i) 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下の通りです。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	嶋山 芳夫	1958年4月25日生	1981年4月 2005年6月 2010年6月 2012年8月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 社長補佐 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 光村商事倉庫株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	27
取締役 常務執行役員 情報ソリューション事業部 事業部長	御地合 英伸	1966年10月14日生	1990年4月 2013年4月 2016年5月 2018年6月 2019年6月 2020年11月 2021年6月 2023年6月 2025年6月 2026年5月	当社入社 当社印刷・情報営業本部第二営業副 本部長兼営業第六部長 当社印刷・情報営業統括本部第三営 業本部長 当社理事 当社執行役員 当社印刷・情報営業本部長 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員印刷・情報 事業部長兼営業戦略部長 当社取締役常務執行役員情報ソリュ ーション事業部長(現任)	(注) 3	6
取締役 上席執行役員 特命担当	北川 日出男	1960年7月8日生	1985年4月 2014年6月 2016年6月 2019年2月 2019年6月 2020年11月 2022年6月 2023年6月 2023年6月 2026年4月 2026年6月	当社入社 当社印刷事業部印刷・情報営業統括 本部第二営業本部長 当社理事 当社印刷・情報営業本部長 当社執行役員 当社新聞印刷事業部副事業部長 当社上席執行役員 株式会社城南光村代表取締役社長 (現任) 当社取締役上席執行役員新聞印刷事 業部長 当社取締役上席執行役員特命担当 (現任) 新村印刷株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	8
取締役 上席執行役員 経理本部長 兼総務本部管掌	藤川 和典	1968年10月18日生	1991年4月 2017年4月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理本部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役上席執行役員経理本部長 兼総務本部管掌(現任)	(注) 3	1
取締役 上席執行役員 情報ソリューション事業部 生産本部長	村川 武彦	1967年3月12日生	1985年4月 2017年4月 2022年6月 2023年2月 2023年6月 2025年6月 2026年5月 2026年6月	当社入社 当社印刷・情報事業部印刷・情報生 産統括本部川越工場川越製造部長 当社理事印刷・情報生産本部川越工 場長兼商印製造部長 当社印刷・情報生産本部副本部長 当社執行役員 当社取締役上席執行役員印刷・情報 事業部生産本部長兼狭山工場長兼生 産管理部長 当社取締役上席執行役員情報ソリュ ーション事業部生産本部長(現任) 株式会社光村プロセス代表取締役社 長(現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	柴崎 憲二	1948年2月21日生	1966年3月 2005年4月 2006年7月 2008年4月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	大和運輸株式会社(現ヤマト運輸株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役 同社監査役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	榎本 雅彦	1953年11月15日生	1977年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月	プロセス資材株式会社(現富士フィルムグラフィックソリューションズ株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社参与 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役 常勤	加藤 立人	1959年9月1日生	1982年4月 2014年6月 2021年6月	当社入社 管理本部内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	今泉 浩美	1963年1月23日生	1986年4月 2014年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2024年6月	日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)入社 同社事業局イベント事業部長 株式会社日テレイベント取締役 同社常務取締役 同社専任局長・ゼネラルプロデューサー 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	藤浦 貴夫	1962年10月6日生	1986年4月 2020年6月 2023年4月 2025年4月 2025年6月 2026年4月	三菱製紙株式会社入社 同社執行役員 同社コーポレート・ガバナンス本部長 同社嘱託 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社ミッション・エグゼクティブコーポレート・ガバナンス本部副本部長(現任)	(注)5	0
計						57

- (注) 1 取締役、柴崎憲二及び榎本雅彦は、社外取締役です。
2 監査役、今泉浩美及び藤浦貴夫は、社外監査役です。
3 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、2026年6月分の持株会による取得株式数は提出日(2026年6月25日)現在確認できないため、2026年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
7 当社が取締役に対して特に期待する専門性及び経験・知見(スキル)は、下記のとおりです。

氏名	企業経営 事業戦略	営業・ マーケティング	製造・技術・ 品質管理	財務・会計	IT・デジタル	人事・労務・ 人材開発	法務・リスク マネジメント
嶋山 芳夫	●			●	●	●	●
御地合英伸	●	●	●		●		
北川日出男	●	●	●				
藤川 和典	●	●		●	●	●	●
村川 武彦	●		●		●	●	
柴崎 憲二	●	●		●		●	
榎本 雅彦	●	●	●				

※各人の有するすべての専門性及び経験・知見を表すものではありません。

- 8 当社の執行役員は10名で、上記記載の取締役のうち嶋山芳夫、御地合英伸、北川日出男、藤川和典、村川武彦の5名の他に、下記の執行役員5名で構成されています。

役名	職名	氏名
上席執行役員	特命担当	伊 東 康 博
上席執行役員	産業資材本部長	松 本 大 助
執行役員	情報ソリューション事業部 クリエイティブコミュニケーション 本部長	両 角 は る か
執行役員	情報ソリューション事業部 第二営業本部長 兼 ジャーナルプリン ト営業部長	高 橋 理 恵
執行役員	総務本部長 兼 購買施設部長	山 口 孝 史

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
滝 口 幸 司	1963年1月8日生	1985年4月 株式会社細川活版所(現当社)入社 2019年2月 当社管理本部環境管理部長 2020年11月 当社管理本部コンプライアンス部長 2022年6月 当社経営企画室コンプライアンス部長	0

(ii) 当社は2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりになる予定です。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含め記載しています。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	嶋山 芳夫	1958年4月25日生	1981年4月 2005年6月 2010年6月 2012年8月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 社長補佐 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 光村商事倉庫株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	27
取締役 常務執行役員 情報ソリューション事業部 事業部長	御地合 英伸	1966年10月14日生	1990年4月 2013年4月 2016年5月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月 2026年5月	当社入社 当社印刷・情報営業本部第二営業副 本部長兼営業第六部長 当社印刷・情報営業統括本部第三営 業本部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員印刷・情報 事業部長兼営業戦略部長 当社取締役常務執行役員情報ソリュ ーション事業部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 上席執行役員 経理本部長 兼総務本部管掌	藤川 和典	1968年10月18日生	1991年4月 2017年4月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理本部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役上席執行役員経理本部長 兼総務本部管掌 (現任)	(注) 3	1
取締役 上席執行役員 情報ソリューション事業部 生産本部長	村川 武彦	1967年3月12日生	1985年4月 2017年4月 2022年6月 2023年2月 2023年6月 2025年6月 2026年5月 2026年6月	当社入社 当社印刷・情報事業部印刷・情報生 産統括本部川越工場川越製造部長 当社理事印刷・情報生産本部川越工 場長兼商印製造部長 当社印刷・情報生産本部副本部長 当社執行役員 当社取締役上席執行役員印刷・情報 事業部生産本部長兼狭山工場長兼生 産管理部長 (現任) 当社取締役上席執行役員情報ソリュ ーション事業部生産本部長 (現任) 株式会社光村プロセス代表取締役社 長 (現任)	(注) 3	1
取締役 上席執行役員 産業資材本部長	松本 大助	1964年10月2日生	1987年4月 2014年6月 2019年2月 2020年6月 2024年2月 2024年6月 2026年6月	株式会社細川活版所 (現当社) 入社 当社経営企画本部社長室長 当社印刷・情報営業本部業務統括部 長 当社執行役員 当社産業資材本部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員産業資材本 部長 (現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	榎本 雅彦	1953年11月15日生	1977年4月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月	プロセス資材株式会社(現富士フィルムグラフィックソリューションズ株式会社)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社参与 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	今泉 浩美	1963年1月23日生	1986年4月 2014年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2024年6月 2026年6月	日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)入社 同社事業局イベント事業部長 株式会社日テレイベント取締役 同社常務取締役 同社専任局長・ゼネラルプロデューサー 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役 常勤	加藤 立人	1959年9月1日生	1982年4月 2014年6月 2021年6月	当社入社 管理本部内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	吉田 昌敬	1961年2月14日生	1984年4月 2021年1月 2023年3月 2025年9月 2026年6月	大日本インキ化学工業株式会社(現DIC株式会社)入社 DICグラフィックス株式会社 執行役員オフセットインキ事業部長 DIC株式会社嘱託 総務人事部キャリア支援担当 一般社団法人働きがいと成長支援協会理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	小林 裕昭	1960年6月4日生	1983年4月 2020年1月 2024年4月 2025年4月 2026年6月	三菱製紙株式会社入社 同社執行役員本社技術環境部長兼エネルギー事業室長 同社執行役員八戸工場長兼北上工場長 同社嘱託(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						45

- (注) 1 取締役、榎本雅彦及び今泉浩美は、社外取締役です。
2 監査役、吉田昌敬及び小林裕昭は、社外監査役です。
3 任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、2026年6月分の持株会による取得株式数は提出日(2026年6月25日)現在確認できないため、2026年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
8 当社が取締役に対して特に期待する専門性及び経験・知見(スキル)は、下記のとおりです。

氏名	企業経営 事業戦略	営業・ マーケティング	製造・技術・ 品質管理	財務・会計	IT・デジタル	人事・労務・ 人材開発	法務・リスク マネジメント
嶋山 芳夫	●			●	●	●	●
御地合英伸	●	●	●		●		
藤川 和典	●	●		●	●	●	●
村川 武彦	●		●		●	●	
松本 大助	●	●	●		●		
榎本 雅彦	●	●	●				
今泉 浩美	●	●			●		●

※各人の有するすべての専門性及び経験・知見を表すものではありません。

- 9 当社の執行役員は9名で、上記記載の取締役のうち嶋山芳夫、御地合英伸、藤川和典、村川武彦、松本大助の5名の他に、下記の執行役員4名で構成されています。

役名	職名	氏名
上席執行役員	特命担当	伊 東 康 博
執行役員	情報ソリューション事業部 クリエイティブコミュニケーション 本部長	両 角 は る か
執行役員	情報ソリューション事業部 第二営業本部長 兼 ジャーナルプリン ト営業部長	高 橋 理 恵
執行役員	総務本部長 兼 購買施設部長	山 口 孝 史

- 10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
滝 口 幸 司	1963年1月8日生	1985年4月 株式会社細川活版所(現当社)入社 2019年2月 当社管理本部環境管理部長 2020年11月 当社管理本部コンプライアンス部長 2022年6月 当社経営企画室コンプライアンス部長	0

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名です。柴崎憲二はヤマト運輸株式会社出身者であり、会社経営に関する豊富な経験と高い見識に加え、物流事業に深く造詣を有しています。当社の株主(持株数7千株)として資本関係があります。榎本雅彦は富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社出身者であり、印刷材料業界に精通しており、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。当社の株主(持株数2千株)として資本関係があります。また、両氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えています。

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名です。今泉浩美は日本テレビ放送網株式会社及び株式会社日テレイベントの出身者であり、マスメディアについての幅広い見地及び会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。当社の株主(持株数0千株)として資本関係があります。また、同氏は下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えています。藤浦貴夫は当社の大株主である三菱製紙株式会社出身者であり、製紙業界に精通しており、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。当社の株主(持株数0千株)として資本関係があります。

当社は2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、引き続き2名の社外取締役と2名の社外監査役となります。新任社外取締役である今泉浩美は日本テレビ放送網株式会社及び株式会社日テレイベントの出身者であり、マスメディアについての幅広い見地及び会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。当社の株主(持株数0千株)として資本関係があります。また、同氏は下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えています。新任社外監査役である吉田昌敬は当社の大株主であるD I C株式会社及び、関連当事者であるD I Cグラフィックス株式会社の出身者であり、印刷材料業界に精通しており、会社経営並びにキャリアコンサルタントとしての豊富な経験と高い見識を有しています。当社との間に資本関係はありません。また、同氏は下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えています。新任社外監査役である小林裕昭は当社の大株主である三菱製紙株式会社出身者であり、製紙業界に精通しており、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しています。当社との間に資本関係はありません。

なお、社外取締役2名、社外監査役2名は会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役またはその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有していると判断します。

- (1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(業務執行取締役、執行役員、理事、事業部長格以上の上級管理職にある使用人)であった者。
- (2) 当社グループを主要な取引先(※)とする者又はその業務執行者。もしくは、当社グループの主要な取引先又はその業務執行者。
(※)主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループとの取引の支払額もしくは受取額が、当社グループもしくは相手方の年間連結売上高の2%以上を占めている者をいう。
- (3) 当社グループの主要な借入先(※)である金融機関その他の大口債権者又はその親会社もしくは子会社の業務執行者。
(※)主要な借入先とは、現在又は直前事業年度末において、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先をいう。
- (4) 当社の大株主(※)又はその業務執行者。もしくは、当社グループが大株主となっている者の業務執行者。
(※)大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者をいう。
- (5) 当社グループの会計監査人である監査法人の代表社員、社員、パートナー又は従業員。

- (6) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭(※)その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等。
- (※)多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。
- (7) 当社グループから多額の寄付(※)を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行者。
- (※)多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えることをいう。
- (8) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者。
- (9) 過去3年間において、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者。
- (10) 近親者(配偶者及び二親等以内の親族もしくは同居の親族)が、上記(1)から(9)までのいずれかに該当している者。

③ 社外取締役または社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果たしていると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、コンプライアンス部、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社の内部監査部門(コンプライアンス部)は5名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとして内部統制環境の充実を図っています。

当社の社外取締役及び社外監査役は社長との間で会合を実施し、今後の運営等について意見交換を実施しています。

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を結んでいます。当社監査役と監査法人は定期的に会合を実施し、お互いの監査方針及び監査計画、実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されています。当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、当社は、2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認された後も上記の監査役の構成に変更はありません。

また、当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 立人	16	16
佐藤 信弘	3	3
今泉 浩美	16	16
藤浦 貴夫	13	13

- (注) 1. 佐藤信弘氏は2025年6月27日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任しています。
 2. 藤浦貴夫氏は2025年6月27日開催の第123回定時株主総会において新たに監査役として選任されましたので、監査役就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しています。
 3. 今泉浩美及び藤浦貴夫の両氏は2026年6月29日開催予定の第124回定時株主総会終結の時をもって退任する予定です。

監査役会における主な検討事項として、年間を通じて次のような案件に関して協議、決議、審議、報告しています。

取締役会議案の事前確認、監査役監査方針及び活動計画、監査役監査活動の年間振り返り、監査役監査報告書、会計監査人の監査計画、会計監査人の評価及び再任・不再任等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、リスク管理、コンプライアンス等の活動状況の把握、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社への監査及び事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の確認を行っています。

② 内部監査の状況

当社の内部監査については、コンプライアンス部(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

コンプライアンス部、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

各業務執行部門への監査の結果については、取締役会に報告し討議する体制とすることなどにより、内部監査の実効性を確保しています。

③ 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 継続監査期間

18年間

(3) 業務を執行した公認会計士

野田智也

南 貴士

(4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者2名、その他19名です。

(5) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価することとし、会計監査人を評価しています。その観点から当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断し選任しています。

(6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて評価を行っています。なお当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツについては独立性、専門性ともに問題はないと認識しています。

④ 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	58,000	—	56,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	58,000	—	56,000	—

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に属する組織に対する報酬((1)を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(3) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行った上で決定することとしています。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は2005年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていませんが、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で取締役会が当社の事業規模、業界水準を勘案して定め、指名報酬委員会にて承認を受けた報酬基準を基礎としてこれに各人の職責、経験、能力及び実績を考慮の上、取締役会から委任を受けた取締役(嶋山芳夫)と取締役が協議の上、決定しています。

なお、報酬額の決定過程における指名報酬委員会の構成は、以下のとおりです。

委員4名(社内2、社外2)

委員長(社内) 嶋山代表取締役社長

委員 (社内) 御地合取締役

委員 (社外) 柴崎取締役、榎本取締役

また、監査役の報酬限度額は1994年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、報酬の一部を自社株取得を目的とする報酬として、持株会を通じた自社株購入に充当するものとしています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を 除く)	66,632	58,120	—	8,512	—	7
監査役 (社外監査役を 除く)	6,700	6,700	—	—	—	1
社外役員	24,600	24,600	—	—	—	4

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

なお、当社が保有する株式は全て、純投資目的以外の投資株式です。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今後も当社が持続的な成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が不可欠です。そのために、中長期的視点から企業価値向上に資すると認める株式について、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	11,596
非上場株式以外の株式	14	5,210,893

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	13,960	持株会による買付のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	1,201,028

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社SCREENホールディングス	133,095 2,379,746	132,434 1,270,706	印刷事業における機械等の仕入先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。 持株会に加入しているため、株式数が増加しています。	有
ヤマトホールディングス株式会社	981,933 1,712,981	978,586 1,919,986	印刷事業における製品の販売先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。 持株会に加入しているため、株式数が増加しています。	有
D I C株式会社	100,932 369,008	100,932 307,036	印刷事業における製品の販売先及び原材料等の仕入先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	92,565 264,133	92,563 198,039	印刷事業における製品の販売先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。 持株会に加入しているため、株式数が増加しています。	無
三井住友トラストグループ株式会社	23,120 113,334	23,120 86,006	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	無(注1)
株式会社紀陽銀行	24,786 94,806	24,786 57,057	印刷事業における製品の販売先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
三菱製紙株式会社	100,000 82,500	100,000 65,300	印刷事業における原材料等の仕入先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
K P P グループホールディングス株式会社	69,300 60,776	69,300 45,322	印刷事業における原材料等の仕入先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
芙蓉総合リース株式会社	9,900 42,154	9,900 38,204	当社グループのリース取引先であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
株式会社りそなホールディングス	15,775 27,172	15,775 20,302	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	無(注2)
スーパーバッグ株式会社	10,980 24,595	10,980 24,946	印刷事業における製品の販売先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
株式会社共同紙販ホールディングス	3,900 17,355	3,900 18,564	印刷事業における原材料等の仕入先であり、取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
株式会社あいちフィナンシャルグループ	2,300 15,789	2,300 6,568	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有しています。 定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	無(注3)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	9,187 6,541	9,187 4,446	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有しています。定量的な保有効果の記載については困難ですが、将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有意義についての確認を行った結果、保有の合理性はあると判断しています。	有
三菱HCキャピタル株式会社	— —	700,000 705,250	印刷事業における製品の販売先及び当社グループのリース取引先であり、取引・協力関係の維持強化及び円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有していましたが、当事業年度において全て売却しています。	有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	— —	32,480 65,317	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有していましたが、当事業年度において全て売却しています。	無(注4)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	— —	11,758 47,631	当社グループの取引金融機関であり、円滑な資金調達のためのパートナーシップの維持強化のため保有していましたが、当事業年度において全て売却しています。	無(注5)

- (注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社株式を保有していませんが、グループ会社の三井住友信託銀行株式会社が当社株式を保有しています。
- 2 株式会社りそなホールディングスは当社株式を保有していませんが、グループ会社の株式会社埼玉りそな銀行が当社株式を保有しています。
- 3 株式会社あいちフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、グループ会社の株式会社あいち銀行が当社株式を保有しています。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有していませんが、グループ会社の株式会社三菱UFJ銀行が当社株式を保有しています。
- 5 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、グループ会社の株式会社みずほ銀行が当社株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、持続的な企業価値向上の実現に向けて、人材を最も重要な経営資源の一つと位置付けています。行動規範として掲げる「事業の再構築」および「収益力の向上」のもと、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大といった経営戦略を推進し、事業環境の変化に対応し、高付加価値商材の拡販や新規分野開拓等による競争力を維持・向上していくため、これらの経営戦略の実現を牽引する人材の確保・育成、多様な人材の活躍推進及び働きがいのある職場環境の整備を人材戦略の基本方針としています。具体的には、新入社員研修や階層別教育、eラーニング等を通じた継続的な能力開発を推進するとともに、業務に必要な知識・技能の習得支援やコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりの成長と組織力の向上を図り、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

このような従業員の成長を後押しし、日々の貢献に報いるための処遇のあり方として、従業員の給与（賞与を含む）その他の給付の額及び内容の決定に関する方針については、各従業員の役割、発揮した能力や成果、ならびに当社の業績や「収益力の向上」への貢献度等を総合的に勘案し、公正かつ適切な評価に基づき決定することを基本方針としています。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	566
産業資材・電子部品製造	21
不動産賃貸等	—
全社(共通)	27
合計	614

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員です。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
285	47.2	25.2	4,902,324	△1.4

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	237
産業資材・電子部品製造	21
不動産賃貸等	—
全社(共通)	27
合計	285

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。
 4 従業員数が、全事業年度と比べて129名減少しています。その主な理由は、当社が行っていた新聞印刷生産機能を連結子会社である光村高速オフセット株式会社へ移管したことに伴い、本生産機能に従事する従業員の転籍を実施したことによるものです。

③ 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数235人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

④ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2、4)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.7	—	77.9	79.3	100.5

- (注) 1 提出会社の状況を記載しています。また、各項目について、出向者は出向元の従業員として集計していません。
 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。なお、当事業年度における該当者がいないため、「—」で示しています。
 4 労働者の男女の賃金の差異については、男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を示しています。なお、同一労働の賃金に制度上の差はなく、等級別人数構成の差が主な要因です。

イ 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。

① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,913	4,064,643
受取手形	245,424	184,262
売掛金	1,741,745	1,776,905
製品	434,567	487,038
仕掛品	204,855	197,461
原材料及び貯蔵品	105,971	127,670
有価証券	3,200,000	2,500,000
未収還付法人税等	28,786	28,084
その他	272,686	551,994
貸倒引当金	△2,600	△5,000
流動資産合計	10,377,351	9,913,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1、※2 5,799,530	※1、※2 5,141,065
機械装置及び運搬具（純額）	※1 692,382	※1 689,254
工具、器具及び備品（純額）	※1 52,741	※1 51,611
土地	※2 3,434,482	※2 3,434,210
リース資産（純額）	※1 871,751	※1 378,001
建設仮勘定	81,933	—
有形固定資産合計	10,932,822	9,694,144
無形固定資産		
その他	140,245	129,193
無形固定資産合計	140,245	129,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,158,886	※2 5,703,384
繰延税金資産	127,684	132,786
退職給付に係る資産	891,646	1,197,256
その他	169,327	153,142
貸倒引当金	△82,928	△82,900
投資その他の資産合計	6,264,616	7,103,670
固定資産合計	17,337,684	16,927,007
資産合計	27,715,036	26,840,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,189	1,133,894
短期借入金	※2 2,610,000	※2 1,610,000
リース債務	167,012	178,064
未払費用	284,519	309,653
未払法人税等	29,931	23,792
賞与引当金	130,014	133,248
契約負債	1,724	3,602
その他	371,140	222,276
流動負債合計	5,381,532	3,614,532
固定負債		
リース債務	775,529	702,385
退職給付に係る負債	1,415,357	1,031,970
繰延税金負債	2,046,111	2,053,541
その他	326,042	910,442
固定負債合計	4,563,041	4,698,339
負債合計	9,944,573	8,312,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	5,857,768	6,057,824
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	15,828,418	16,028,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615,948	1,977,756
退職給付に係る調整累計額	128,995	317,978
その他の包括利益累計額合計	1,744,943	2,295,734
非支配株主持分	197,100	202,985
純資産合計	17,770,462	18,527,194
負債純資産合計	27,715,036	26,840,067

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 14,756,503	※1 14,133,164
売上原価	12,160,549	11,508,469
売上総利益	2,595,953	2,624,695
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	648,191	580,037
貸倒引当金繰入額	△27	2,372
報酬及び給料手当	1,007,919	1,012,625
退職給付費用	37,208	44,183
賞与引当金繰入額	23,680	21,576
役員退職慰労引当金繰入額	554	683
法定福利費	153,219	154,696
減価償却費	105,126	89,526
研究開発費	※2 14,894	※2 22,285
その他	763,983	766,371
販売費及び一般管理費合計	2,754,750	2,694,358
営業損失(△)	△158,796	△69,663
営業外収益		
受取利息	1,459	1,192
受取配当金	162,829	183,355
受取家賃	4,599	5,277
その他	40,174	31,680
営業外収益合計	209,062	221,506
営業外費用		
支払利息	55,272	70,839
遊休資産諸費用	13,182	52,195
その他	30,831	5,423
営業外費用合計	99,286	128,457
経常利益又は経常損失(△)	△49,020	23,385
特別利益		
固定資産売却益	※3 37,537	※3 9,918
投資有価証券売却益	※4 433,539	※4 1,149,245
退職給付制度終了益	—	※5 64,438
特別利益合計	471,077	1,223,602
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,546	※6 16,022
減損損失	※7 213,062	※7 917,551
工場移転関連費用	※8 32,035	※8 6,803
土壌改良費用	※9 38,000	—
解体撤去関連費用	※10 7,200	※10 199,192
割増退職金	—	※11 4,090
特別損失合計	296,845	1,143,658
税金等調整前当期純利益	125,211	103,329
法人税、住民税及び事業税	38,300	34,359
法人税等調整額	4,223	△292,933
法人税等合計	42,523	△258,574
当期純利益	82,687	361,904
非支配株主に帰属する当期純利益	12,124	8,685
親会社株主に帰属する当期純利益	70,563	353,218

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	82,687	361,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,299,333	361,808
退職給付に係る調整額	△22,366	188,982
その他の包括利益合計	※1 △1,321,700	※1 550,791
包括利益	△1,239,012	912,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,251,137	904,010
非支配株主に係る包括利益	12,124	8,685

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,957,442	5,940,369	△86,793	15,911,019
当期変動額					
剰余金の配当			△153,163		△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益			70,563		70,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△82,600	—	△82,600
当期末残高	100,000	9,957,442	5,857,768	△86,793	15,828,418

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,915,282	151,361	3,066,643	187,775	19,165,438
当期変動額					
剰余金の配当					△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益					70,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,299,333	△22,366	△1,321,700	9,324	△1,312,375
当期変動額合計	△1,299,333	△22,366	△1,321,700	9,324	△1,394,975
当期末残高	1,615,948	128,995	1,744,943	197,100	17,770,462

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	9,957,442	5,857,768	△86,793	15,828,418
当期変動額					
剰余金の配当			△153,163		△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益			353,218		353,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,055	—	200,055
当期末残高	100,000	9,957,442	6,057,824	△86,793	16,028,474

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,615,948	128,995	1,744,943	197,100	17,770,462
当期変動額					
剰余金の配当					△153,163
親会社株主に帰属する当期純利益					353,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,808	188,982	550,791	5,885	556,676
当期変動額合計	361,808	188,982	550,791	5,885	756,732
当期末残高	1,977,756	317,978	2,295,734	202,985	18,527,194

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,211	103,329
減価償却費	992,136	897,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,908	2,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,849	3,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180	△9,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,014	△325,278
受取利息及び受取配当金	△164,289	△184,548
支払利息	55,272	70,839
固定資産除却損	6,546	16,022
減損損失	213,062	917,551
工場移転関連費用	32,035	6,803
土壌改良費用	38,000	—
解体撤去関連費用	7,200	199,192
割増退職金	—	4,090
退職給付制度終了益	—	△64,438
固定資産売却損益 (△は益)	△37,537	△9,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	△433,539	△1,149,245
売上債権の増減額 (△は増加)	244,286	26,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,458	△66,774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△139,529	△276,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,854	△653,294
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,005	25,134
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△404	147,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,681	△5,777
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,533	6,533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45,157	△8,088
その他	△38,268	△30,325
小計	684,983	△358,424
利息及び配当金の受取額	163,055	183,725
利息の支払額	△61,569	△65,195
法人税等の支払額	△38,099	△40,414
法人税等の還付額	218,175	28,747
工場移転関連費用の支払額	△29,635	△9,203
土壌改良費用の支払額	△38,000	—
割増退職金の支払額	—	△4,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,909	△264,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6	243,142
有形固定資産の取得による支出	△727,805	△688,033
有形固定資産の除却による支出	△763	—
有形固定資産の売却による収入	91,745	81,124
無形固定資産の取得による支出	△12,074	△17,285
投資有価証券の取得による支出	△65,142	△42,326
投資有価証券の売却による収入	645,572	1,199,082
解体撤去関連費用の支払額	△7,200	△199,192
その他	1,022	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,650	580,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△179,667	△171,062
配当金の支払額	△151,933	△152,720
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
預り建設協力金の受入による収入	—	472,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,401	△853,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,857	△538,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,482,549	6,972,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,972,406	※1 6,434,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村、株式会社大洲、新村印刷株式会社及び光村高速オフセット株式会社の7社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法にて評価しています。

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

②棚卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①印刷事業

印刷事業においては、一般印刷、新聞印刷等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っています。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しています。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いが、顧客に支払われる対価に該当するものと判断した場合、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しています。

②産業資材・電子部品製造事業

産業資材・電子部品製造事業においては、スクリーン印刷製品及びエッチング精密製品の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っています。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
包装・パッケージ事業	711,809	608,689
産業資材製造事業	793,027	1,244,957

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしています。

減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しています。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

固定資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
フォーム印刷事業	3,379,747

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしています。

減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しています。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた10,525千円及び「その他」に表示していた315,517千円は、「その他」326,042千円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38,672千円は、「その他の固定負債の増減額(△は減少)」△404千円、及び「その他」△38,268千円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存期間以内の一定の年数として10年で費用処理していましたが、平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しています。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,974,261千円	33,541,145千円

(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,006,050千円	1,932,149千円
土地	525,791	505,406
投資有価証券	456,702	357,829
計	2,988,544	2,795,385

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	2,460,000千円	1,460,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区別して記載していません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
14,894千円	22,285千円

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	37,537千円	9,918千円

- ※4 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

- ※5 退職給付制度終了益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が行っていた新聞印刷生産機能を連結子会社である光村高速オフセット株式会社へ移管したことに伴い、本生産機能に従事する従業員の転籍を実施したことが「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を実施したことによるものです。

- ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	86千円	－千円
機械装置及び運搬具	762	14,864
工具、器具及び備品	2,657	71
リース資産	－	1,086
無形固定資産	256	－
除却費用	2,783	－
計	6,546	16,022

※7 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場(印刷)	機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品
東京都品川区	光村印刷株式会社 他 北品川棟(印刷)	建物及び構築物、機械装置及び運 搬具、工具、器具及び備品
東京都品川区	株式会社メディア光村 本社スタジオ(印刷)	建物及び構築物、工具、器具及び 備品、リース資産、無形固定資産

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

狭山工場(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16,665千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具15,774千円、工具、器具及び備品890千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

当社グループで使用している北品川棟(印刷)について、保有資産の効率的な活用を図るべく建物解体の意思決定をしたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108,014千円として計上しました。その内訳は、建物及び構築物105,606千円、機械装置及び運搬具218千円、工具、器具及び備品2,189千円です。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

株式会社メディア光村の本社スタジオ(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失88,382千円として計上しました。その内訳は、建物及び構築物70,258千円、工具、器具及び備品180千円、リース資産11,243千円、無形固定資産6,699千円です。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場(印刷)	機械装置及び運搬具
埼玉県狭山市	新村印刷株式会社 狭山工場(印刷)	機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品、リース資産、無形固定 資産
東京都品川区	株式会社光村プロセス(印刷)	リース資産
栃木県大田原市	光村印刷株式会社 那須工場(産業資材・電子部品製造)	建物及び構築物、機械装置及び運 搬具、工具、器具及び備品、リー ス資産、土地

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

当社の狭山工場(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15,159千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具15,159千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

新村印刷株式会社の狭山工場(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失327,037千円として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具64,190千円、工具、器具及び備品5,458千円、リース資産256,906千円、無形固定資産482千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

株式会社光村プロセスについて、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,890千円として計上しました。その内訳は、リース資産9,890千円です。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

当社の那須工場（産業資材・電子部品製造）について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失565,463千円として計上しました。その内訳は、建物及び構築物324,681千円、機械装置及び運搬具20,246千円、工具、器具及び備品7,139千円、リース資産213,125千円、土地271千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

※8 工場移転関連費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

北品川棟における連結子会社の生産設備等の本社ビルへの移転並びに狭山工場における設備の移転費用等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

狭山工場における設備の移転費用等です。

※9 土壌改良費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

旧草加工場の土壌改良に係る費用です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※10 解体撤去関連費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

※11 割増退職金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社から光村高速オフセット株式会社へ転籍した従業員に支給した割増退職金です。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,513,673千円	1,704,143千円
組替調整額	△433,539	△1,149,245
法人税等及び税効果調整前	△1,947,213	554,897
法人税等及び税効果額	647,879	△193,089
その他有価証券評価差額金	△1,299,333	361,808
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13,014	334,724
組替調整額	△18,608	△43,533
法人税等及び税効果調整前	△31,622	291,190
法人税等及び税効果額	9,256	△102,208
退職給付に係る調整額	△22,366	188,982
その他の包括利益合計	△1,321,700	550,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,103,420	—	—	3,103,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,154	—	—	40,154

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,163	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,103,420	—	—	3,103,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,154	—	—	40,154

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,163	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,163	50.00	2026年3月31日	2026年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,145,913千円	4,064,643千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	3,200,000	2,500,000
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△373,507	△130,364
現金及び現金同等物	6,972,406	6,434,278

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	304,521千円	97,001千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	341,512千円	108,552千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び産業資材・電子部品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	358,983千円	1,489,209千円
1年超	—	1,131,009
合計	358,983	2,620,218

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	20,873千円	130,769千円
1年超	1,127,148	4,238,311
合計	1,148,021	4,369,080

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。なお、返済期間はリース債務が最長9年となっています。

建設協力金は、不動産賃貸契約によるものであり、一定期間において相手先に返済するものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務や資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券 (*3)	5,072,693	5,072,693	—
② リース債務(*4)	(942,542)	(853,575)	88,967

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(*3)市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式等	18,309
投資事業組合への出資	67,884

(*4)リース債務は、流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しています。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券 (*3)	5,445,436	5,445,436	—
② リース債務(*4)	(880,449)	(822,076)	58,372
③ 建設協力金(*5)	(269,878)	(241,595)	28,283

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(*3)市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式等	18,309
投資事業組合への出資	239,638

(*4)リース債務は、流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しています。

(*5)建設協力金は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,145,913
受取手形	245,424
売掛金	1,741,745
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭の信託)	3,200,000
合計	9,333,083

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,064,643
受取手形	184,262
売掛金	1,776,905
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭の信託)	2,500,000
合計	8,525,810

(注2)短期借入金、リース債務及び建設協力金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,610,000	—	—	—	—	—
リース債務	167,012	162,198	134,961	108,957	102,463	266,948
合計	2,777,012	162,198	134,961	108,957	102,463	266,948

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,610,000	—	—	—	—	—
リース債務	178,064	151,450	126,695	121,028	116,383	186,826
建設協力金	13,628	13,147	12,683	12,235	11,803	206,379
合計	1,801,692	164,598	139,379	133,264	128,187	393,206

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,072,693	—	—	5,072,693
債券	—	—	—	—
資産計	5,072,693	—	—	5,072,693

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,445,436	—	—	5,445,436
債券	—	—	—	—
資産計	5,445,436	—	—	5,445,436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	853,575	—	853,575
負債計	—	853,575	—	853,575

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	822,076	—	822,076
建設協力金	—	241,595	—	241,595
負債計	—	1,063,672	—	1,063,672

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

建設協力金

これらの時価は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローと、契約期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,905,700	2,397,753	2,507,946
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,905,700	2,397,753	2,507,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	166,992	194,417	△27,424
債券	—	—	—
その他(金銭の信託)	3,200,000	3,200,000	—
小計	3,366,992	3,394,417	△27,424
合計	8,272,693	5,792,171	2,480,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,676,619	751,931	2,924,688
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,676,619	751,931	2,924,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,768,817	1,821,593	△52,775
債券	—	—	—
その他(金銭の信託)	2,500,000	2,500,000	—
小計	4,268,817	4,321,593	△52,775
合計	7,945,436	5,073,524	2,871,912

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	644,272	433,539	—
債券	2,500	—	—
その他	—	—	—
合計	646,772	433,539	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,201,028	1,149,245	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,201,028	1,149,245	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しています。

確定給付型の制度(積立型及び非積立型制度です。)では、主としてポイント制に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社は、2018年10月1日をもって退職金制度について給与比例方式からポイント制へ移行しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,986,233	2,919,862
勤務費用	107,575	88,075
利息費用	20,903	24,064
数理計算上の差異の発生額	△62,452	△209,181
退職給付の支払額	△132,397	△324,224
大量退職による減少額	—	△872,102
退職給付債務の期末残高	2,919,862	1,626,494

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,991,508	2,945,312
期待運用収益	53,847	49,985
数理計算上の差異の発生額	△75,466	125,543
事業主からの拠出額	68,101	60,169
退職給付の支払額	△92,678	△226,958
大量退職による減少額	—	△610,476
年金資産の期末残高	2,945,312	2,343,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,053,666	1,146,320
年金資産	△2,945,312	△2,343,576
	△891,646	△1,197,256
非積立型制度の退職給付債務	866,196	480,174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,450	△717,082
退職給付に係る負債	866,196	480,174
退職給付に係る資産	△891,646	△1,197,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△25,450	△717,082

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	107,575	88,075
利息費用	20,903	24,064
期待運用収益	△53,847	△49,985
数理計算上の差異の費用処理額	△18,608	21,083
確定給付制度に係る退職給付費用	56,022	83,237

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	△31,622	291,190
合計	△31,622	291,190

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	198,760	489,951
合計	198,760	489,951

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	51.0%	55.0%
株式	20.7%	17.7%
保険資産(一般勘定)	12.8%	11.3%
その他	15.3%	15.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.7%	2.3%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

予想昇給率は、2023年11月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	545,535	549,161
退職給付費用	57,196	43,201
退職給付の支払額	△35,975	△24,645
制度への拠出額	△17,594	△15,920
退職給付に係る負債の期末残高	549,161	551,796

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	147,113	138,941
年金資産	△120,079	△133,508
	27,033	5,433
非積立型制度の退職給付債務	522,127	546,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,161	551,796
退職給付に係る負債	549,161	551,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,161	551,796

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
勤務費用	57,196	43,201

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,999千円、当連結会計年度33,852千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	29,264千円	29,469千円
賞与引当金	44,622	46,836
退職給付に係る負債	490,868	362,877
役員退職慰労引当金	3,690	250
未払事業税	1,320	1,426
ゴルフ会員権評価損	1,895	1,895
減価償却費超過額(減損損失を含む)	717,186	929,440
繰越欠損金	744,006	612,309
その他	46,678	46,425
繰延税金資産小計	2,079,534	2,030,929
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注2)	△744,006	△606,183
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△1,201,244	△1,011,500
評価性引当額小計(注1)	△1,945,251	△1,617,684
繰延税金資産合計	134,283	413,245
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△312,967	△420,237
連結子会社の時価評価に ともなう差額	△344,365	△343,992
その他有価証券評価差額金	△891,951	△1,086,355
圧縮積立金	△492,625	△465,866
資産除去債務に対応する 除去費用	△3,654	△3,557
その他	△7,145	△13,990
繰延税金負債合計	△2,052,710	△2,333,999
繰延税金資産(負債)の純額	△1,918,426	△1,920,754

(注) 1. 評価性引当額が327,566千円減少しています。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額及び退職給付に係る負債に係る評価性引当額が減少したこと等に伴うものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	36,777	—	—	299,677	72,759	334,791	744,006千円
評価性引当額	△36,777	—	—	△299,677	△72,759	△334,791	△744,006
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	299,677	72,759	78,899	160,972	612,309千円
評価性引当額	—	—	△299,677	△72,759	△78,899	△154,847	△606,183
繰延税金資産	—	—	—	—	—	6,125	6,125

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.6	△10.8
住民税均等割等	13.0	13.2
繰越欠損金の期限切れ	—	35.6
評価性引当額の増減	△18.8	△318.0
税率変更による期末繰延税金負 債の増額修正	14.1	—
租税特別措置法上の税額控除	△0.1	△3.2
連結子会社の税率差異	△0.5	△0.2
その他	△0.1	△1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.0	△250.2

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び倉庫跡の土地等、埼玉県及び栃木県に遊休不動産(土地を含む)を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,336,004	2,117,667
	期中増減額	△218,336	390,163
	期末残高	2,117,667	2,507,830
期末時価		10,568,883	14,884,620

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の主な減少額は、賃貸等不動産から事業用不動産への振替(209,288千円)です。
当連結会計年度の主な増加額は、事業用不動産から賃貸等不動産への振替(437,789千円)です。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸損益	202,165	284,399

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	9,689,398	—	—	9,689,398
新聞印刷	4,379,914	—	—	4,379,914
エッチング精密製品	—	280,830	—	280,830
スクリーン印刷製品	—	23,663	—	23,663
太陽光発電	—	—	48,274	48,274
顧客との契約から生じる収益	14,069,313	304,494	48,274	14,422,081
その他の収益	—	—	334,421	334,421
外部顧客への売上高	14,069,313	304,494	382,695	14,756,503

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	9,111,088	—	—	9,111,088
新聞印刷	4,167,321	—	—	4,167,321
エッチング精密製品	—	313,651	—	313,651
スクリーン印刷製品	—	58,788	—	58,788
太陽光発電	—	—	49,718	49,718
顧客との契約から生じる収益	13,278,410	372,440	49,718	13,700,569
その他の収益	—	—	432,595	432,595
外部顧客への売上高	13,278,410	372,440	482,313	14,133,164

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産と顧客との契約から生じた債権は、連結財務諸表において受取手形及び売掛金として表示しており、契約資産はありません。また、契約負債は独立した科目で表示しています。そのため、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「産業資材・電子部品製造」（エッチング精密製品、スクリーン印刷製品）及び「不動産賃貸等（不動産賃貸、太陽光発電）」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	産業資材・電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,069,313	304,494	382,695	14,756,503	—	14,756,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	161,026	161,026	△161,026	—
計	14,069,313	304,494	543,722	14,917,529	△161,026	14,756,503
セグメント利益又は損失(△)	△313,976	△105,348	260,529	△158,796	—	△158,796
セグメント資産	9,217,664	1,458,135	3,153,105	13,828,906	13,886,129	27,715,036
その他の項目						
減価償却費	871,033	47,235	73,867	992,136	—	992,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	493,024	493,049	—	986,073	—	986,073
減損損失	213,062	—	—	213,062	—	213,062

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券並びに遊休資産等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,278,410	372,440	482,313	14,133,164	—	14,133,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	163,659	163,659	△163,659	—
計	13,278,410	372,440	645,972	14,296,823	△163,659	14,133,164
セグメント利益又は損失(△)	△371,274	△58,118	359,730	△69,663	—	△69,663
セグメント資産	8,643,672	583,629	3,241,994	12,469,296	14,370,771	26,840,067
その他の項目						
減価償却費	773,231	44,311	73,397	890,940	6,501	897,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,595	25,843	—	670,439	—	670,439
減損損失	352,087	565,463	—	917,551	—	917,551

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券並びに遊休資産等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	4,040,448	印刷
ヤマト運輸株式会社	1,786,463	印刷

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	3,784,330	印刷
ヤマト運輸株式会社	1,822,025	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	全社・消去	合計
減損損失	213,062	—	—	—	213,062

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	印刷	産業資材・ 電子部品製造	不動産賃貸等	全社・消去	合計
減損損失	352,087	565,463	—	—	917,551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラフ イックス 株式会社	東京都 中央区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 1.0 —	原材料の購入	原材料仕入	421,852	支払手形 及び 買掛金	226,673
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱王子紙 販売 株式会社	東京都 墨田区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入	原材料仕入	928,513	支払手形 及び 買掛金	407,175

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラフ イックス 株式会社	東京都 中央区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 1.0 —	原材料の購入	原材料仕入	413,091	支払手形 及び 買掛金	156,871
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱王子紙 販売 株式会社	東京都 墨田区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3 —	原材料の購入	原材料仕入	702,158	支払手形 及び 買掛金	166,989

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,736.81円	5,981.92円
1株当たり当期純利益	23.04円	115.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	70,563	353,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	70,563	353,218
期中平均株式数 (千株)	3,063	3,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,610,000	1,610,000	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	167,012	178,064	3.3	—
1年以内に返済予定の建設協力金	—	13,628	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	775,529	702,385	4.0	2027年5月30日～ 2035年8月27日
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	256,249	—	2059年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,552,542	2,760,328	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	151,450	126,695	121,028	116,383

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,350,830	6,695,045	10,688,881	14,133,164
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整 前中間(四半 期)純損失(△) (千円)	△44,119	△67,766	△126,330	103,329
親会社株主に 帰属する中間 (四半期)(当 期)純利益又は 親会社株主に 帰属する四半 期純損失(△) (千円)	△18,631	128,169	61,347	353,218
1株当たり中 間(四半期)(当 期)純利益又は 1株当たり四 半期純損失 (△) (円)	△6.08	41.84	20.03	115.31

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (円)	△6.08	47.92	△21.81	95.28

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成していますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,823	3,157,760
受取手形	104,789	63,474
売掛金	※2 1,378,295	※2 1,141,425
製品	305,020	343,270
原材料	49,641	57,774
仕掛品	156,738	146,275
有価証券	3,200,000	2,500,000
未収入金	※2 504,736	※2 570,972
未収還付法人税等	24,214	27,269
前払費用	63,965	55,984
関係会社短期貸付金	—	10,000
その他	※2 157,117	※2 432,664
貸倒引当金	△1,000	△11,000
流動資産合計	8,931,342	8,495,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,546,864	※1 4,913,792
構築物	79,822	58,646
機械装置	448,502	533,118
車両及び運搬具	529	0
工具器具備品	44,898	40,544
土地	※1 2,285,394	※1 2,285,123
リース資産	547,954	353,343
建設仮勘定	81,933	—
有形固定資産合計	9,035,899	8,184,568
無形固定資産		
ソフトウェア	85,009	73,505
借地権	37,630	36,946
その他	7,709	7,709
無形固定資産合計	130,349	118,161
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,960,165	※1 5,462,128
関係会社株式	1,357,538	1,357,538
その他	※2 936,340	※2 971,671
貸倒引当金	△76,080	△76,052
投資その他の資産合計	7,177,963	7,715,286
固定資産合計	16,344,213	16,018,015
資産合計	25,275,555	24,513,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,230,927	562,499
買掛金	※2 496,685	※2 511,215
短期借入金	※1,※2 3,210,000	※1,※2 2,210,000
リース債務	107,393	113,803
未払金	77,454	52,025
未払法人税等	15,000	12,410
未払費用	※2 261,578	※2 182,789
預り金	18,097	12,351
設備関係支払手形	142,234	6,205
賞与引当金	80,000	58,000
契約負債	1,724	3,602
その他	※2 36,908	※2 65,214
流動負債合計	5,678,003	3,790,116
固定負債		
リース債務	446,263	427,603
退職給付引当金	938,782	589,270
繰延税金負債	1,614,542	1,468,631
その他	324,029	909,727
固定負債合計	3,323,618	3,395,232
負債合計	9,001,621	7,185,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
その他資本剰余金	5,507,886	5,507,886
資本剰余金合計	9,957,442	9,957,442
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
圧縮積立金	910,865	861,387
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,059,818	1,818,949
利益剰余金合計	4,674,743	5,384,396
自己株式	△86,793	△86,793
株主資本合計	14,645,393	15,355,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628,540	1,973,491
評価・換算差額等合計	1,628,540	1,973,491
純資産合計	16,273,933	17,328,538
負債純資産合計	25,275,555	24,513,888

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
売上高	※1	11,091,703	※1	9,874,014
売上原価	※1	8,930,987	※1	7,736,001
売上総利益		2,160,715		2,138,012
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,247,335	※1, ※2	2,083,122
営業利益又は営業損失 (△)		△86,619		54,890
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	185,975	※1	185,229
その他	※1	36,072	※1	43,935
営業外収益合計		222,047		229,165
営業外費用				
支払利息	※1	46,512	※1	68,801
遊休資産諸費用		13,182		52,195
その他		30,313		15,673
営業外費用合計		90,008		136,669
経常利益		45,419		147,386
特別利益				
固定資産売却益	※3	37,537	※3	9,918
投資有価証券売却益	※4	433,539	※4	1,149,245
退職給付制度終了益		—	※5	64,438
特別利益合計		471,077		1,223,602
特別損失				
固定資産除却損	※6	6,289	※6	14,699
減損損失	※7	149,779	※7	602,764
工場移転関連費用	※8	32,035	※8	6,803
土壌改良費用	※9	38,000		—
解体撤去関連費用	※10	7,200	※10	199,192
割増退職金		—	※11	4,090
特別損失合計		233,305		827,549
税引前当期純利益		283,191		543,439
法人税、住民税及び事業税		15,159		11,778
法人税等調整額		2,912		△331,154
法人税等合計		18,072		△319,376
当期純利益		265,119		862,816

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	701,359	972,180	2,700	2,000,000	886,547	4,562,787
当期変動額						
剰余金の配当					△153,163	△153,163
当期純利益					265,119	265,119
圧縮積立金の取崩		△50,087			50,087	—
税率変更による積立金の調整額		△11,227			11,227	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△61,315	—	—	173,271	111,956
当期末残高	701,359	910,865	2,700	2,000,000	1,059,818	4,674,743

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,793	14,533,437	2,926,915	2,926,915	17,460,353
当期変動額					
剰余金の配当		△153,163			△153,163
当期純利益		265,119			265,119
圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,298,375	△1,298,375	△1,298,375
当期変動額合計	—	111,956	△1,298,375	△1,298,375	△1,186,419
当期末残高	△86,793	14,645,393	1,628,540	1,628,540	16,273,933

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	4,449,556	5,507,886	9,957,442

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	701,359	910,865	2,700	2,000,000	1,059,818	4,674,743
当期変動額						
剰余金の配当					△153,163	△153,163
当期純利益					862,816	862,816
圧縮積立金の取崩		△49,477			49,477	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△49,477	—	—	759,130	709,653
当期末残高	701,359	861,387	2,700	2,000,000	1,818,949	5,384,396

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△86,793	14,645,393	1,628,540	1,628,540	16,273,933
当期変動額					
剰余金の配当		△153,163			△153,163
当期純利益		862,816			862,816
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			344,951	344,951	344,951
当期変動額合計	—	709,653	344,951	344,951	1,054,604
当期末残高	△86,793	15,355,046	1,973,491	1,973,491	17,328,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法にて評価しています。

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) 棚卸資産

① 製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

② 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

③ 仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(1) 印刷事業

印刷事業においては、一般印刷、新聞印刷等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っています。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しています。

(2) 産業資材・電子部品製造事業

産業資材・電子部品製造事業においては、スクリーン印刷製品及びエッチング精密製品の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っています。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,357,538	1,357,538
関係会社株式評価損	129,159	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込まれない場合に減損処理を実施することとしています。

実質価額は、将来の事業計画または資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味した純資産額に基づいて算定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などによって実質価額が著しく低下した場合は、減損処理が必要となり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
産業資材製造事業	793,027	1,244,957

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社は、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしています。

減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しています。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,357,538	1,357,538

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込まれない場合に減損処理を実施することとしています。

実質価額は、将来の事業計画または資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味した純資産額に基づいて算定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などによって実質価額が著しく低下した場合は、減損処理が必要となり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
フォーム印刷事業	3,041,891

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社は、各資産グループにおいて、収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否を判定することとしています。

減損損失を認識すべきと判定した場合は、減損損失の測定を行って帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により算定しています。

市場環境の変化等により回収可能価額が低下した場合、翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた8,512千円及び「その他」に表示していた315,517千円は、「その他」324,029千円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存期間以内の一定の年数として10年で費用処理していましたが、平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しています。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	2,006,050千円	1,932,149千円
土地	525,791	505,406
投資有価証券	456,702	357,829
計	2,988,544	2,795,385

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	2,460,000千円	1,460,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	548,642千円	733,279千円
短期金銭債務	707,661	698,003
長期金銭債権	33,707	31,505

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	396,409千円	438,092千円
営業費用	1,155,646	991,451
営業取引以外の取引高	901,342	947,384

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運賃	580,511千円	497,576千円
貸倒引当金繰入額	△27	△27
報酬及び給料手当	726,397	705,932
賞与引当金繰入額	23,239	20,663
退職給付費用	25,386	36,545
法定福利費	108,280	105,601
減価償却費	104,667	75,344
業務委託費	259,244	264,359
研究開発費	14,894	22,285

おおよその割合

販売費	67%	69%
一般管理費	33%	31%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置	37,537千円	9,722千円
車両及び運搬具	—	195
計	37,537	9,918

※4 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券3銘柄を売却したことによるものです。

※5 退職給付制度終了益

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社が行っていた新聞印刷生産機能を連結子会社である光村高速オフセット株式会社へ移管したことに伴い、本生産機能に従事する従業員の転籍を実施したことが「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる会計処理を実施したことによるものです。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	86千円	—千円
機械装置	762	14,699
工具器具備品	2,657	—
除却費用	2,783	—
計	6,289	14,699

※7 減損損失の内容は次のとおりです。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場(印刷)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品
東京都品川区	光村印刷株式会社 北品川棟(印刷)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品

当社は減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

狭山工場(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失97,258千円として計上しています。その内訳は、建物42,581千円、構築物4,901千円、機械装置46,222千円、工具器具備品3,553千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

当社で使用している北品川棟(印刷)について、保有資産の効率的な活用を図るべく建物の解体の意思決定をしたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,520千円として計上しています。その内訳は、建物50,881千円、構築物116千円、機械装置170千円、工具器具備品1,352千円です。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
埼玉県狭山市	光村印刷株式会社 狭山工場(印刷)	機械装置
栃木県大田原市	光村印刷株式会社 那須工場(産業資材・電子部品製造)	建物、構築物、機械装置、工具器 具備品、リース資産、土地

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

当社の狭山工場(印刷)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,300千円として計上しました。その内訳は、機械装置37,300千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

当社の那須工場(産業資材・電子部品製造)について、直近の動向を踏まえた将来の回収可能性を検討した結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失565,463千円として計上しました。その内訳は、建物318,898千円、構築物5,782千円、機械装置20,246千円、工具器具備品7,139千円、リース資産213,125千円、土地271千円です。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しています。

※8 工場移転関連費用

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

北品川棟における連結子会社の生産設備等の本社ビルへの移転並びに狭山工場における設備の移転費用等です。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

狭山工場における設備の移転費用等です。

※9 土壤改良費用

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

旧草加工場の土壤改良に係る費用です。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※10 解体撤去関連費用

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

川越工場の一部建物の解体に係る費用です。

※11 割増退職金

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社から光村高速オフセット株式会社へ転籍した従業員に支給した割増退職金です。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	1,357,538

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	1,357,538

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	27,054千円	30,555千円
賞与引当金	27,440	20,358
退職給付引当金	329,512	206,834
役員退職慰労引当金	2,987	—
ゴルフ会員権評価損	1,895	1,895
関係会社株式評価損	353,369	353,369
減価償却費超過額(減損損失を含む)	736,417	860,952
繰越欠損金	185,140	106
その他	24,478	26,893
繰延税金資産小計	1,688,297	1,500,965
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△185,140	△106
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△1,471,571	△1,147,663
評価性引当額小計	△1,656,711	△1,147,770
繰延税金資産合計	31,585	353,195
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△268,680	△286,557
その他有価証券評価差額金	△870,565	△1,055,809
圧縮積立金	△492,625	△465,866
その他	△14,256	△13,594
繰延税金負債合計	△1,646,127	△1,821,827
繰延税金資産(負債)の純額	△1,614,542	△1,468,631

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.7	△2.3
住民税均等割等	5.1	2.2
評価性引当額の増減	△33.1	△93.7
税率変更による期末繰延税金負債 の増額修正	6.3	—
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.4	△58.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,546,864	99,046	322,262 (322,262)	409,855	4,913,792	21,651,327
	構築物	79,822	—	5,782 (5,782)	15,393	58,646	905,709
	機械装置	448,502	498,798	158,249 (54,183)	255,933	533,118	6,551,573
	車両及び運搬具	529	—	26 (—)	502	0	10,764
	工具器具備品	44,898	12,950	7,139 (7,139)	10,165	40,544	329,538
	土地	2,285,394	—	271 (271)	—	2,285,123	—
	リース資産	547,954	97,001	213,125 (213,125)	78,487	353,343	776,750
	建設仮勘定	81,933	—	81,933 (—)	—	—	—
	計	9,035,899	707,796	788,790 (602,764)	770,337	8,184,568	30,225,665
無形固定資産	ソフトウェア	85,009	13,854	—	25,358	73,505	
	借地権	37,630	—	—	684	36,946	
	その他	7,709	—	—	—	7,709	
	計	130,349	13,854	—	26,042	118,161	

(注) 1 建物の主な増加は、空調関連23,900千円です。

2 機械装置の主な増加は、ラベル加工設備関連245,000千円及び封筒加工設備関連59,000千円です。

3 リース資産の主な増加は、封筒加工設備関連74,666千円です。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77,080	87,052	77,080	87,052
賞与引当金	80,000	58,000	80,000	58,000
役員退職慰労引当金	8,512	—	8,512	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都府中市日鋼町1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(https://www.mitsumura.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	100株以上 当社カレンダー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿に記載または記録された株主を対象としています。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第123期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第123期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び確認書 | 第124期中 | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書 | | 2025年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

光村印刷株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 貴士

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されているとおり、光村印刷株式会社(以下、「会社」という。)は当連結会計年度において、有形固定資産を9,694,144千円、無形固定資産を129,193千円計上しており、これらは総資産の36.6%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、フォーム印刷事業に係る有形固定資産は3,379,747千円である。</p> <p>(フォーム印刷事業) 生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格の高騰が継続している。フォーム印刷事業において、印刷工場の集約・統合の効果を発揮して、機械稼働率の向上、内製化への取り組みのための設備投資を行っている。</p> <p>会社は、従来の収益性の状況から、当該フォーム印刷事業に属する有形固定資産について減損の兆候があると判断しているが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたって割引前将来キャッシュ・フローにおける重要な仮定である販売数量の予測は過年度における受注実績に足元の受注情報を加味した将来の事業計画を基礎として見積られている。当該見積りには、経営者の主観的判断が含まれており、不確実性を伴う。また、当該資産グループを構成する不動産の回収可能価額の算定に当たり、会社は社外の不動産鑑定士による鑑定評価を利用しているが、評価額算定においては、専門的な知見が必要であり、評価手法の選択や評価に用いる基礎数値には仮定が含まれている。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は上記固定資産の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した固定資産の評価に関する会計処理の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(固定資産の評価全般に関連する手続) ・固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定における、経営者等による査閲や承認プロセスに係る内部統制を評価した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に関して、経営者に質問をするとともに、取締役会議事録及び関連資料を閲覧した。 ・本社費が資産グループに適切に配賦されているかどうかを検討するとともに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みの資産グループの抽出過程を検討した。 ・資産グループの帳簿価額が固定資産管理台帳に基づいて正確かつ網羅的に集計されているか検討した。</p> <p>(フォーム印刷事業に関連する手続) ・事業計画の重要な仮定である販売数量の予測について過年度における受注実績や足元の受注情報との整合性を検討することで、過年度の見積りの精度を評価した。 ・将来の事業計画の達成可能性について経営者と討議し、利用可能な外部データ及び主要顧客に関する情報との整合を検討し、足元の実績情報と過去の事業計画との乖離についても経営者に質問を実施し、事業計画への影響を評価することで、将来の事業計画に対する不確実性の程度の評価について検討した。 ・会社が利用する社外の不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価した。また、当監査法人の内部専門家を利用し、評価手法及び評価に用いた基礎数値等から、当該不動産鑑定士による評価額を正味売却価額の基礎とすることの妥当性を検討した。処分費用見込額に関しては関連資料の閲覧や過去実績との比較等によりその妥当性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、光村印刷株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

光村印刷株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 貴 士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の評価

貸借対照表に記載されているとおり、光村印刷株式会社(以下、「会社」という。)は当事業年度において、有形固定資産を8,184,568千円、無形固定資産を118,161千円計上しており、これらは総資産の33.9%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、フォーム印刷事業の有形固定資産は3,041,891千円である。

会社は、フォーム印刷事業において、印刷工場の集約・統合の効果を発揮して、機械稼働率の向上、内製化への取り組みのための設備投資を行っている。会社は当該事業に係る将来キャッシュ・フローを合理的な投資計画や事業計画等を考慮して見積った結果、投資額を回収可能であると判断している。

固定資産の評価に関する監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載されているため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。